

あいちファンド (為替モメンタム戦略型)

追加型投信／国内／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主としてわが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）のうち愛知県に本社を置く企業に投資を行いました。為替取引を実施することで、円高局面における収益の獲得を目指しました。

ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2022年2月3日～2022年8月2日

第10期	償還日：2022年8月2日	
償還日 (2022年8月2日)	償還価額	8,964.36円
	純資産総額	934百万円
第10期	騰落率	△5.0%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

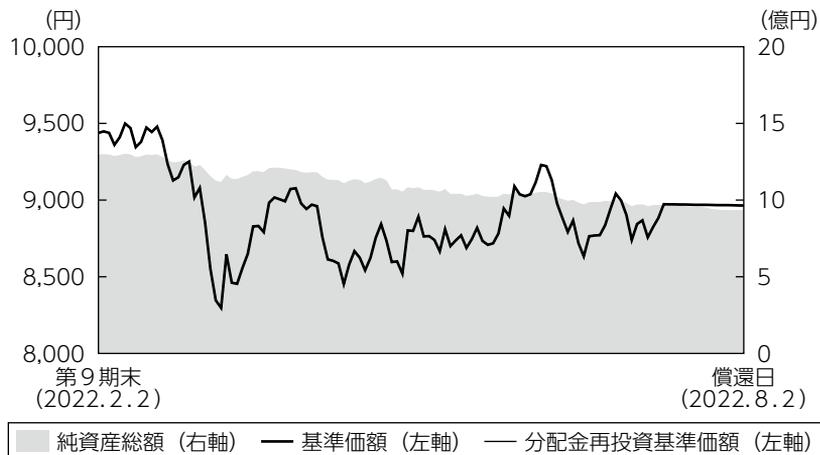
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第10期首： 9,438円
 償還日： 8,964.36円
 (既払分配金0円)
 騰落率： △5.0%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

主としてわが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）のうち愛知県に本社を置く企業の株式に投資を行いました。長期の米ドル／円の為替トレンドに基づくモメンタム戦略によって、円高局面と判断された場合には、保有株式の時価総額の100%に相当する米ドル売り／円買いの為替取引を行いました。

基準価額は、新型コロナウイルス感染症の再拡大やインフレを背景とした金融引き締めによる景気減速懸念などから下落しました。

為替モメンタム戦略については、米ドル売り／円買いの為替取引を行い、マイナス要因となりました。設定来の基準価額は、米中関係悪化の影響などから2019年半ばにかけて軟調な推移となり、米中関係改善の兆しが見え一旦は上昇したものの、2020年に入ると新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延による景気減速懸念から3年半ばにかけて大きく調整しました。その後は主要国が大規模な金融緩和政策を実施したことや新型コロナウイルス感染症のワクチン開発の進展などを背景に値を戻しました。2022年に入ると、インフレ対応による米国などの金融引き締めから景気減速懸念が生じ、軟調な推移となりました。

為替モメンタム戦略に関しては、円高局面と判断された場合に、米ドル売り／円買いの為替取引を行いました。

1万口当たりの費用明細

項目	第10期		項目の概要
	(2022年2月3日 ～2022年8月2日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	70円	0.785%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,903円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(34)	(0.382)	
(販売会社)	(34)	(0.382)	
(受託会社)	(2)	(0.022)	
(b) 売買委託手数料	1	0.015	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(1)	(0.015)	
合計	71	0.800	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

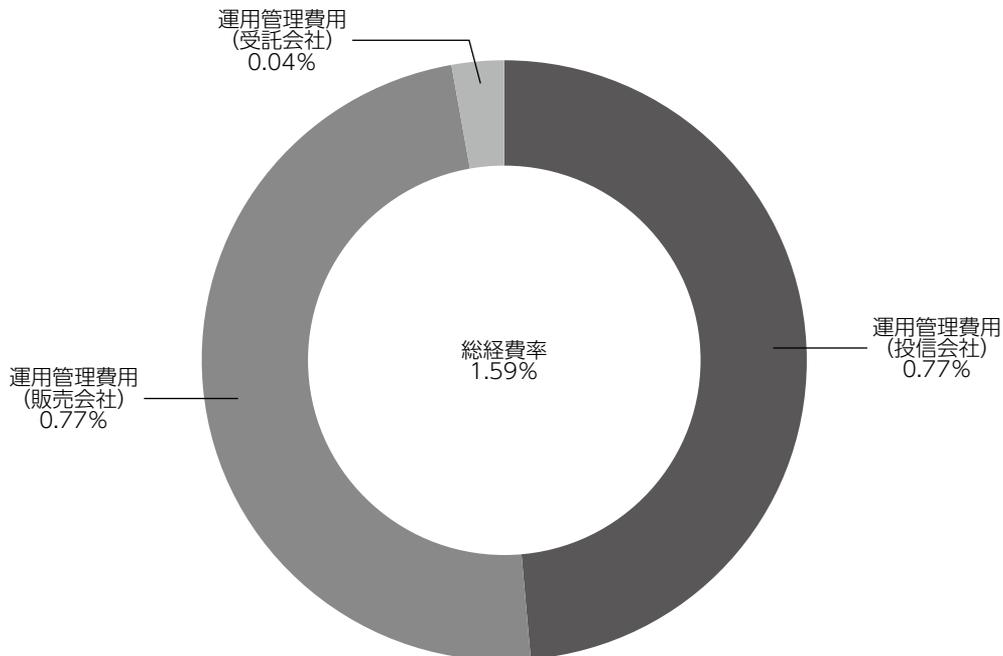
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



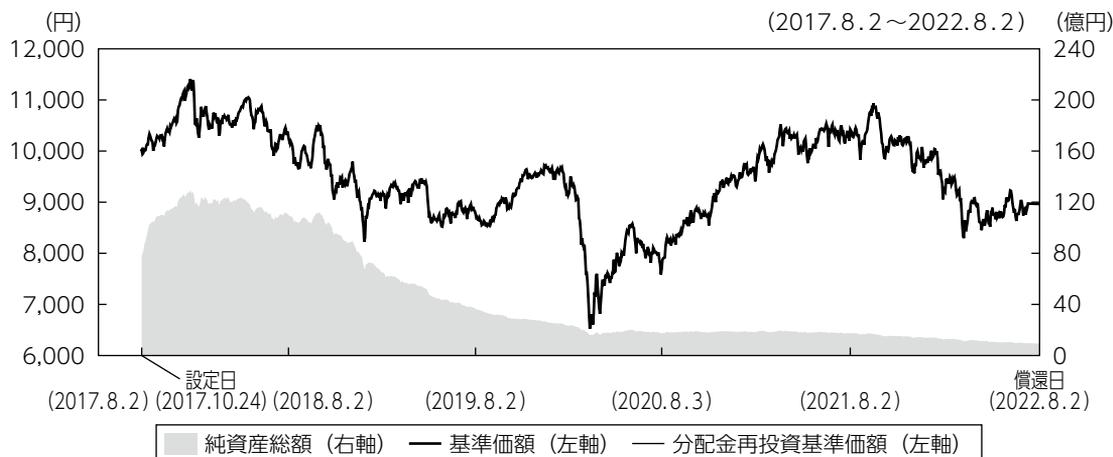
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

	2017年10月24日 設定日	2018年8月2日 決算日	2019年8月2日 決算日	2020年8月3日 決算日	2021年8月2日 決算日	2022年8月2日 償還日
基準価額 (分配落) (円)	10,000	10,266	8,772	7,700	10,424	(償還価額) 8,964.36
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	2.7	△14.6	△12.2	35.4	△14.0
参考指数の騰落率 (%)	—	0.4	△12.5	△0.7	27.4	△0.8
純資産総額 (百万円)	7,774	11,006	3,646	1,744	1,764	934

- (注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
- (注2) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数は東証株価指数 (TOPIX) です。参考指数については後掲の<当ファンドの参考指数について>をご参照ください。

設定来の投資環境

国内株式市場は、上昇して始まったものの、米中貿易摩擦への懸念が生じ、両国とも関税を引き上げる動きへ発展して不透明感が生じたことなどから、軟調な展開となりました。2018年9月下旬にかけては、為替が米ドル高/円安方向に動き始めたことや日米の政治に安定感が増したことから一旦は反発したものの、FRB（米連邦準備制度理事会）のタカ派的な姿勢に対する失望などから、大きく下落しました。その後FRBのパウエル議長が今後の金融政策に対しハト派的な姿勢を示したことなどから反転し、2019年5月の連休明けに、米国が対中関税引き上げなど中国への圧力を強め、国内株式市場は大きく調整しました。7月に入ると、米中関係に改善の兆しが見られたことなどを好感し、大きく上昇しました。

2020年に入ると、新型コロナウイルス感染症が世界的に拡散したことで世界規模の景気停滞懸念が高まり、3月中旬にかけて大きく下落しました。その後は世界的な金融緩和の影響もあり反転し、底堅い推移となりました。11月以降は、日米の新政権への政策期待やワクチン開発進展の状況などを受けて経済正常化期待などから力強く上昇しました。米国の金融緩和政策見直しに対する思惑などから上値の重い状況となったものの、2021年9月には、支持率の低迷していた菅首相が自民党総裁選に不出馬の意向を示すと国内政治の安定が意識され、急騰する局面もありました。2022年に入ると、インフレへの対応により米国などが大幅な金融引き締めに迫られ、景気減速懸念が生じたことなどから、軟調な展開となりました。

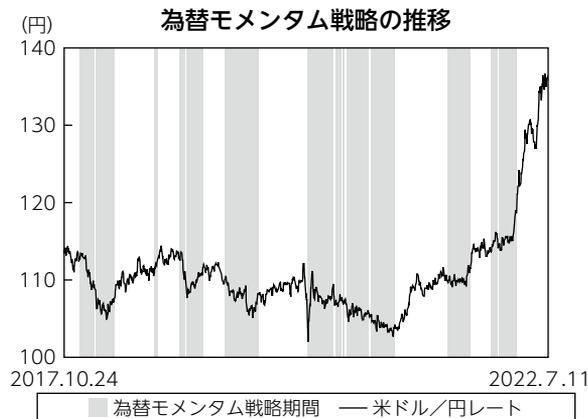
為替市場は、米ドル/円については、日本が金融緩和のスタンスを継続する中、主に米金融当局のスタンスが変動要因となりました。設定後、米中関係の悪化でリスク回避的な動きとなり米ドル安/円高方向へ動いたものの、2018年には米国の金融引き締めに伴い米ドル高/円安となりました。2019年に入り米金融当局がハト派姿勢に転じたことなどから、緩やかな米ドル安/円高となりました。2021年には、米国が金融緩和姿勢を見直すとの見方から米ドル高/円安に転じ、2022年に入り米国の金融引き締めの動きが本格化したことなどから、米ドル高/円安の動きが加速しました。



設定来のポートフォリオについて

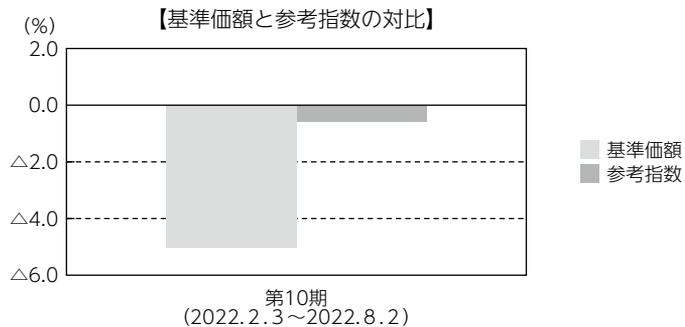
主としてわが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）のうち愛知県に本社を置く企業の株式に投資を行いました。組入銘柄の選定にあたっては、株式の流動性、信用リスク等によるスクリーニングを行った後、ビジネスモデル、経営陣の質、収益の成長性、株価のバリュエーションなどに着目して総合的に判断しました。株式の組入比率は原則として高位を維持しました。為替取引を実施することで、円高局面における収益の獲得を目指し、長期の米ドル／円の為替トレンドに基づくモメンタム戦略によって、円高局面と判断された場合には、保有株式の時価総額の100%に相当する米ドル売り／円買いの為替取引を行いました。

保有株式については、2022年7月11日に償還に伴い全て売却しました。



ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



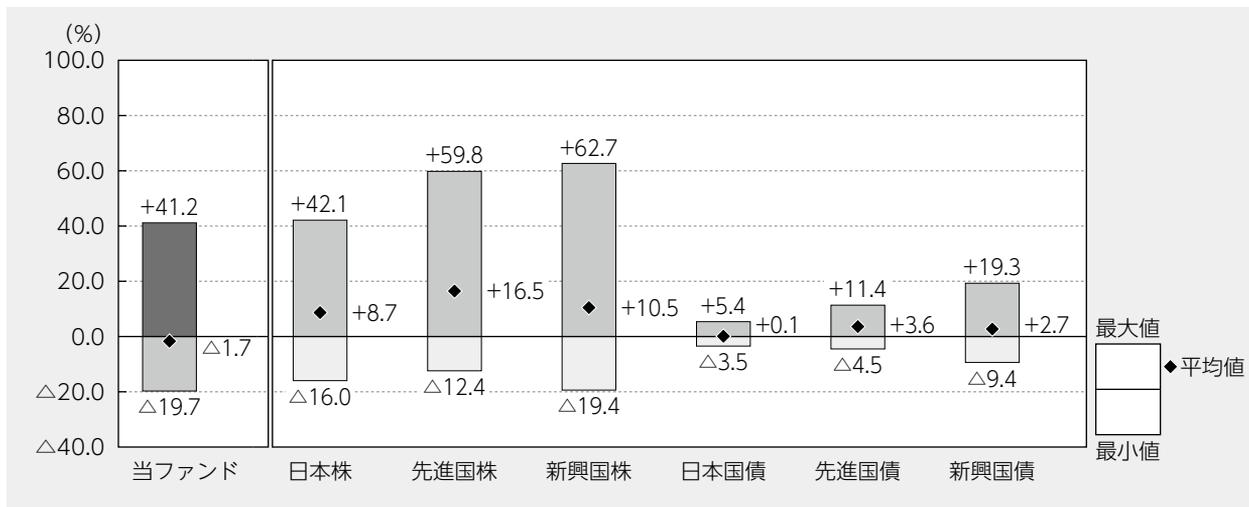
(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

このたび償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2017年10月24日から2022年8月2日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主としてわが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）のうち愛知県に本社を置く企業に投資を行います。組入銘柄の選定にあたっては、株式の流動性、信用リスク等によるスクリーニングを行った後、ビジネスモデル、経営陣の質、収益の成長性、株価のバリュエーションなどに着目して総合的に判断します。株式の組入比率は原則として高位を維持します。長期における米ドル／円の為替トレンドに基づくモメンタム戦略によって、円高局面と判断された場合には、保有株式の時価総額の100%に相当する米ドル売り／円買いの為替取引を行うことで、円高局面での収益の獲得を目指します。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して、決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド : 2018年10月～2022年7月

代表的な資産クラス : 2017年8月～2022年7月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPMorganGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ベース）

（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

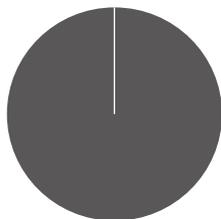
※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2022年8月2日現在）

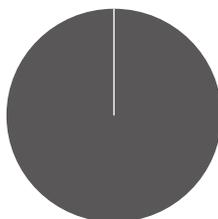
当ファンドに組入れておりました有価証券は期中に全て売却いたしました。

◆資産別配分



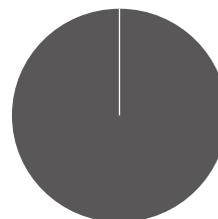
その他
100.0%

◆国別配分



その他
100.0%

◆通貨別配分



その他
100.0%

(注1) 比率は償還時における純資産総額に対する割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。

純資産等

項目	償還時
	2022年8月2日
純資産総額	934,871,963円
受益権総口数	1,042,876,538口
1万口当たり償還価額	8,964.36円

(注) 当期中における追加設定元本額は303,146円、同解約元本額は332,224,013円です。

<当ファンドの参考指数について>

●東証株価指数（TOPIX）

「東証株価指数（TOPIX）」とは、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、基準時（1968年1月4日終値）の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。

同指数の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。